

2026年1月21日
金融経済教育推進機構

□ J-FLECが公表している「家計と金融行動に関する世論調査」に使用している図表に下記2点の誤りがありましたので、お知らせのうえ、訂正させていただきます。

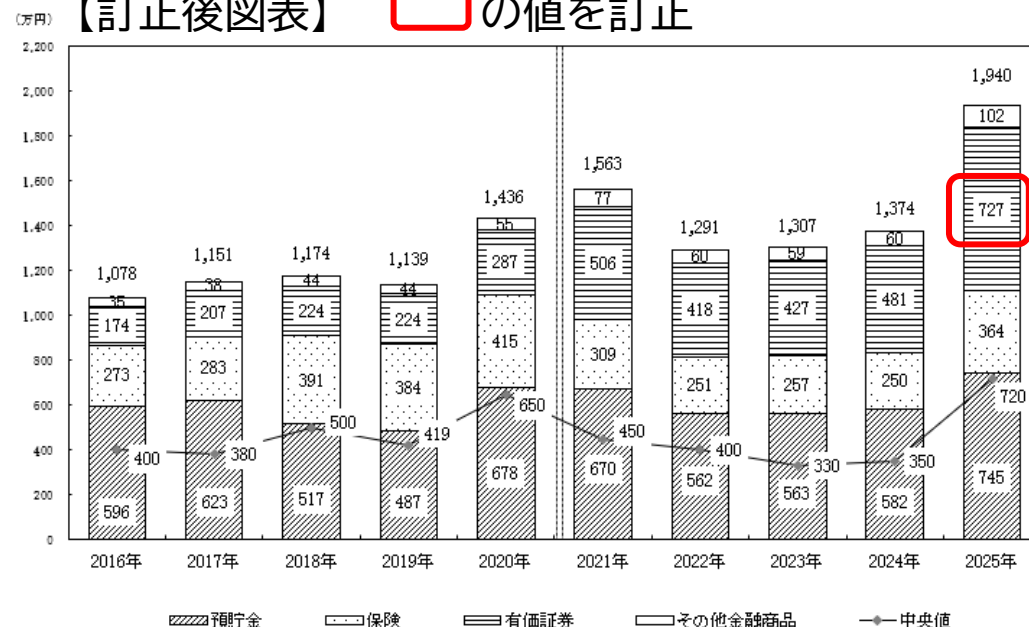
(1) 【2025年計数】二人以上世帯調査（詳細、下記【2025年計数】参照）

(2) 【2022年計数】単身世帯（詳細、次ページ【2022年計数】参照）

【2025年計数】

掲載箇所 (2か所)	2025年【二人以上世帯調査】 ・「調査結果の一括ファイル」P3（図表1） ・「家計の金融行動に関する世論調査 (2025年のポイント)」P3（図表1）
訂正内容 (右記参照)	(誤) (正) 「有価証券」の値： <u>755万円</u> → <u>727万円</u>
対 応	・J-FLECのHPに掲載されている資料を修正済 (2025年1月21日再掲載)

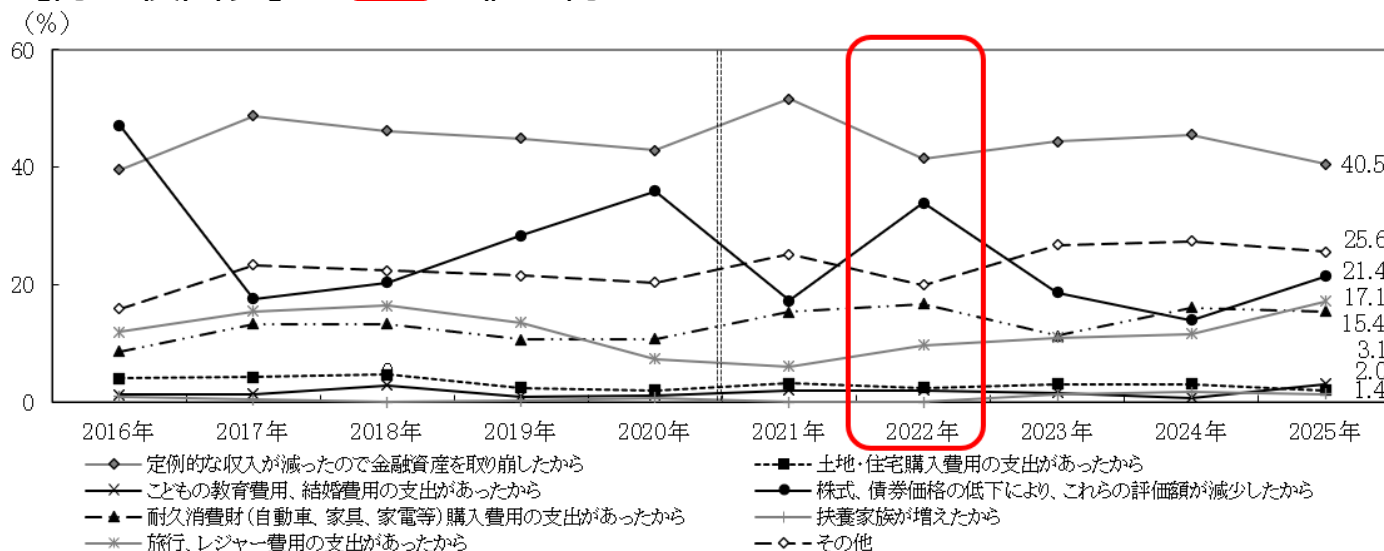
【訂正後図表】 727 の値を訂正



【2022年計数】

掲載箇所 (3か所)	2023～2025 年【単身世帯調査】 ・各年調査における「調査結果の一括ファイル」P4 (図表 4)
訂正内容 (下記参照)	<div> <div>・図表 4 における 2022 年計数</div> <div> <div>(誤)</div> <div>(正)</div> </div> <div> 定例的な収入が減ったので金融資産を取り崩したから 土地・住宅購入費用の支出があったから こどもの教育費用、結婚費用の支出があったから 株式、債券価格の低下により、これらの評価額が減少したから 耐久消費財（自動車、家具、家電等）購入費用の支出があったから 扶養家族が増えたから 旅行、レジャー費用の支出があったから その他 </div> <div> 44.3% → 41.5% 3.1% → 2.5% 1.6% → 2.0% 18.6% → 33.9% 11.3% → 16.7% 1.3% → 0.0% 11.0% → 9.7% 26.7% → 19.9% </div> </div>
対 応	・ J-FLEC の HP に掲載されている資料（2024・2025 年調査）を修正済（2025 年 1 月 21 日再掲載）

【訂正後図表】 2022年 の値を訂正



(本件に関する照会先)

金融経済教育推進機構 (J-FLEC)

教育企画部 調査・分析課 調査・分析 G

Mail: survey@j-flec.go.jp